

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営本部対外全般統括 江本 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営本部対外全般統括 江本 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,693,635	6,565,812	11,326,020
経常利益(千円)	132,460	289,115	323,456
四半期(当期)純利益(千円)	99,464	168,439	207,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,667	311,741	651,590
純資産額(千円)	7,833,644	8,750,823	8,528,563
総資産額(千円)	11,735,058	12,968,748	12,422,732
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.45	7.54	9.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	65.5	67.0	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	509,186	188,930	1,030,842
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	450,711	122,737	565,114
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,024	119,230	617,105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,057,484	1,313,991	1,116,494

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.07	5.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では住宅市場の改善の動きは継続し、個人消費も回復基調がみられました。一方、欧州諸国は後半から一部経済指標に回復の兆しが見えるようになりましたが、個人消費や設備投資は低迷し、中国においても経済成長の減速傾向が強まりました。

一方、国内においては、金融政策による円高是正や経済対策の効果等により、企業収益や個人消費は緩やかな改善傾向が見られておりますが、先行きの不透明性への懸念から、企業の設備投資等の本格的な回復にはまだ時間を要するものと想定されます。

このような経済環境の中、当社グループは本年4月に市場のグローバル化、変化のスピードに対応すべく、社内カンパニーとして国内事業を中心とする国内事業カンパニーと、海外を中心とする国際事業カンパニーに分けて事業展開を進めておりますが、売上、利益面で徐々にその効果が見え始めております。

国内では、全体としては中国や欧州諸国向けの低迷の影響はまだ大きく受けておりますが、環境エネルギー分野の部品については、強力に市場開拓並びに提案活動を進めました。その結果、太陽光・風力発電のパワーコンディショナー向けのノイズ・サージ関連部品や屋外LED照明用電源のサージ関連部品などの新規分野については従来以上の成果を上げております。

また、海外においては、主要ポストへの幹部の配置や責任と権限の明確化を図り、従来以上に細部にわたる市場調査や受注内容の分析、販売ルートの強化等を進めたことにより、前年度下期に大きく落ち込んだ売上を回復させることができました。今年は特に、猛暑の影響によるエアコン用部品需要が売上増加に大きく貢献し、医療機器業界への販売も堅調に推移するとともに、各国でローカル企業の開拓も成果が出始めてきております。

コスト面につきましては継続的に人件費・原材料費等の低減に努めておりますが、中国の工場では最低賃金の上昇が続く、それに対応すべく省人化ラインの増設を継続するとともに、休日出勤や残業の抑制と間接業務の合理化を積極的に進めております。そして、中国に比べて人件費負担の少ないスリランカ工場では、ノイズ関連部門の製造担当者の能力向上を図りながら、製造品種拡大と歩留りの向上を進めた結果、生産数量も順次増加しております。さらに、今後は受注動向を見ながら、中国・スリランカ並びに国内のどの工場で生産するかの効率性を見極めながら、BCP対応も踏まえて適宜生産場所を選択できる体制づくりを進めてまいります。

さらに、営業面におきましては、「現場・現物・現実」主義のもと、国内事業・海外事業それぞれがマーケティング機能を強化するとともに、営業担当者と技術者の連携を強化し、タイムリーなお客対応を図ることができる体制作りを進めております。

また、TPR株式会社と合併で設立した「TOCキャパシタ株式会社」の事業につきましては、少量ラインを構築しサンプル品出荷を始めており、本格的な営業活動に入っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億65百万円（前年同期比115%）、営業利益は2億21百万円（同150%）、経常利益は2億89百万円（同218%）、四半期純利益は1億68百万円（同169%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

#### ノイズ関連製品

太陽光発電・風力発電等に使用されるパワーコンディショナー向けのノイズフィルタ部品が伸張しました。また、テレビ向けは前年度下期の落ち込みからの回復は見られませんが、猛暑の影響からエアコン向けの部品の売上は順調に推移しました。工作機械関連は一部のメーカーを除いて伸びが見られませんが、電気自動車の急速充電器関連の部品需要が今後期待されます。この結果、ノイズ関連製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は39億84百万円（同122%）となりました。

#### サージ関連製品

ノイズ関連製品と同様に、エアコン向けの部品が好調に推移し、白物家電向けも一部増加しました。また、パワーコンディショナー向けが増加し、屋外LED表示灯の電源部分に使用される部品や高速道路のETC向けも伸張しました。また、インターホン・監視カメラなどのセキュリティ関連やデータ通信業界向けの拡販も進めましたが、産業機器関連向けは引き続き伸びが見られず、全体としての当第2四半期連結累計期間の売上高は10億51百万円（同109%）となりました。

#### 表示関連製品

国内では表示関連製品はLED分野に特化しており、省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター関連は引き続き受注をいただいております。また、個人向け医療機器用LCD表示器などは、主に海外で成果を上げています。現在新規開発中の製品についても、お客様より関心をいただいております。当第2四半期連結累計期間の表示関連製品全体での売上高は12億69百万円（同106%）となりました。

#### センサー関連製品

産業機器で生産設備用の部品については前年度より上向き傾向にあります。また、時計の時刻補正用センサーは堅調に推移しております。今後はセキュリティ関連製品の部品にも注力してまいります。当第2四半期連結累計期間の全体としての売上高は2億60百万円（同102%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が前連結会計年度末から1億97百万円増加（前年同期1億59百万円の減少）し、13億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益2億86百万円、減価償却費3億49百万円、たな卸資産の増加2億48百万円、法人税等の支払1億91百万円等があったことにより、合計では1億88百万円の収入（前年同期5億9百万円の収入）となっております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出1億20百万円等があり、合計では1億22百万円の支出（前年同期4億50百万円の支出）となっております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、短期及び長期借入金の増加による収入2億65百万円、配当金の支払89百万円等により、合計では1億19百万円の収入（前年同期2億9百万円の支出）となっております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	1,440	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,082	4.72
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	635	2.77
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	392	1.71
岡谷電機産業従業員投資会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	351	1.53
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	257	1.12
計	-	10,930	47.69

(注) 1. 上記の他に当社が保有する自己株式が 568,972株ある。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 392千株

3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,314,700	223,147	
単元未満株式	普通株式 37,962		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,147	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	568,900		568,900	2.48
計		568,900		568,900	2.48

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116,494	1,313,991
受取手形及び売掛金	4,070,628	4,230,217
商品及び製品	443,579	740,646
仕掛品	288,462	274,566
原材料及び貯蔵品	616,400	609,964
繰延税金資産	129,803	133,848
その他	229,276	235,293
貸倒引当金	12,015	12,818
流動資産合計	6,882,631	7,525,710
固定資産		
有形固定資産	2,863,474	2,718,548
無形固定資産	225,800	184,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,222,715	1,370,018
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	122,188	65,906
その他	105,922	104,382
投資その他の資産合計	2,450,826	2,540,307
固定資産合計	5,540,101	5,443,038
資産合計	12,422,732	12,968,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	968,232	1,211,612
短期借入金	715,455	893,848
未払法人税等	209,338	160,741
その他	917,370	773,907
流動負債合計	2,810,397	3,040,110
固定負債		
長期借入金	266,720	354,300
退職給付引当金	482,170	493,241
役員退職慰労引当金	35,053	24,303
環境対策引当金	12,728	12,728
資産除去債務	8,305	8,305
その他	278,794	284,937
固定負債合計	1,083,770	1,177,814
負債合計	3,894,168	4,217,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,040	1,861,040
利益剰余金	3,981,442	4,060,471
自己株式	120,865	120,935
株主資本合計	8,016,787	8,095,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,670	438,120
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	420,922	312,264
その他の包括利益累計額合計	399,485	590,593
少数株主持分	112,290	64,484
純資産合計	8,528,563	8,750,823
負債純資産合計	12,422,732	12,968,748

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,693,635	6,565,812
売上原価	4,380,738	4,988,999
売上総利益	1,312,896	1,576,813
販売費及び一般管理費	1,165,514	1,355,286
営業利益	147,382	221,527
営業外収益		
受取利息	10,357	13,338
受取配当金	19,118	28,188
為替差益	-	31,070
その他	11,782	5,244
営業外収益合計	41,258	77,841
営業外費用		
支払利息	10,314	6,618
為替差損	40,889	-
その他	4,976	3,635
営業外費用合計	56,179	10,253
経常利益	132,460	289,115
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,131
特別損失合計	-	2,131
税金等調整前四半期純利益	132,460	286,983
法人税等	54,927	166,350
少数株主損益調整前四半期純利益	77,533	120,633
少数株主損失( )	21,930	47,806
四半期純利益	99,464	168,439

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,533	120,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,942	82,449
繰延ヘッジ損益	1,561	-
為替換算調整勘定	140,820	108,658
その他の包括利益合計	233,201	191,107
四半期包括利益	155,667	311,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,736	359,547
少数株主に係る四半期包括利益	21,930	47,806

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	132,460	286,983
減価償却費	291,612	349,780
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,131
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,383	11,070
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	10,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,826	444
受取利息及び受取配当金	29,475	41,526
支払利息	10,314	6,618
売上債権の増減額(は増加)	127,152	121,068
たな卸資産の増減額(は増加)	46,210	248,670
仕入債務の増減額(は減少)	72,627	228,393
その他	16,309	149,443
小計	382,707	313,964
利息及び配当金の受取額	24,730	37,282
利息の支払額	10,267	6,454
法人税等の支払額	25,581	191,735
法人税等の還付額	137,598	35,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,186	188,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	115,290	120,142
無形固定資産の取得による支出	601	2,595
投資有価証券の取得による支出	154,820	-
定期預金の預入による支出	180,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,711	122,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	72,040	178,412
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	99,980	112,440
少数株主からの払込みによる収入	150,000	-
リース債務の返済による支出	53,305	56,773
配当金の支払額	133,652	89,898
自己株式の取得による支出	86	70
その他	40	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,024	119,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,853	12,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,403	197,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,887	1,116,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,057,484	1,313,991

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、OKAYA ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD.を平成25年4月1日に設立したため、連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	441,749千円	511,568千円
荷造運搬費	103,826	126,525
退職給付費用	16,146	18,084
貸倒引当金繰入額	4,826	444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,237,484千円	1,313,991千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,000	-
現金及び現金同等物	1,057,484	1,313,991

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,128	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	111,772	5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,411	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	89,410	4	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,276,668	963,837	1,197,382	255,746	5,693,635	-	5,693,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,276,668	963,837	1,197,382	255,746	5,693,635	-	5,693,635
セグメント利益	266,086	195,891	87,399	26,107	575,484	428,101	147,382

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,984,190	1,051,540	1,269,490	260,591	6,565,812	-	6,565,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,984,190	1,051,540	1,269,490	260,591	6,565,812	-	6,565,812
セグメント利益	267,558	297,614	26,558	46,779	638,511	416,983	221,527

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	4円45銭	7円54銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	99,464	168,439
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	99,464	168,439
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	22,354	22,352

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

2 【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 89,410千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 4 円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 6 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。